

# 1 事業の内容

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を主として営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

## 産業機械事業

当社、子会社8社及び関連会社2社により、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を行っております。

なお、当期においてはALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. (タイ・バンコク)、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可貿易(上海)有限公司を子会社として設立いたしました。一方、関連会社であったトッパン・キャップテック(株)は、当社の保有株式の全てを共同出資者へ譲渡したことにより当社グループから外れることとなりました。

### <子会社>

アルテックエンジニアリング(株)、アルパレット(株)、ALTECH PACKAGING AG、  
アルテックアイティ(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、  
愛而泰可貿易(上海)有限公司、ALTECH U. S. A., Inc.

### <関連会社>

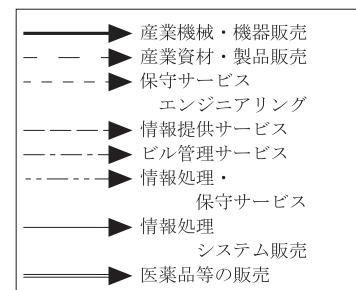
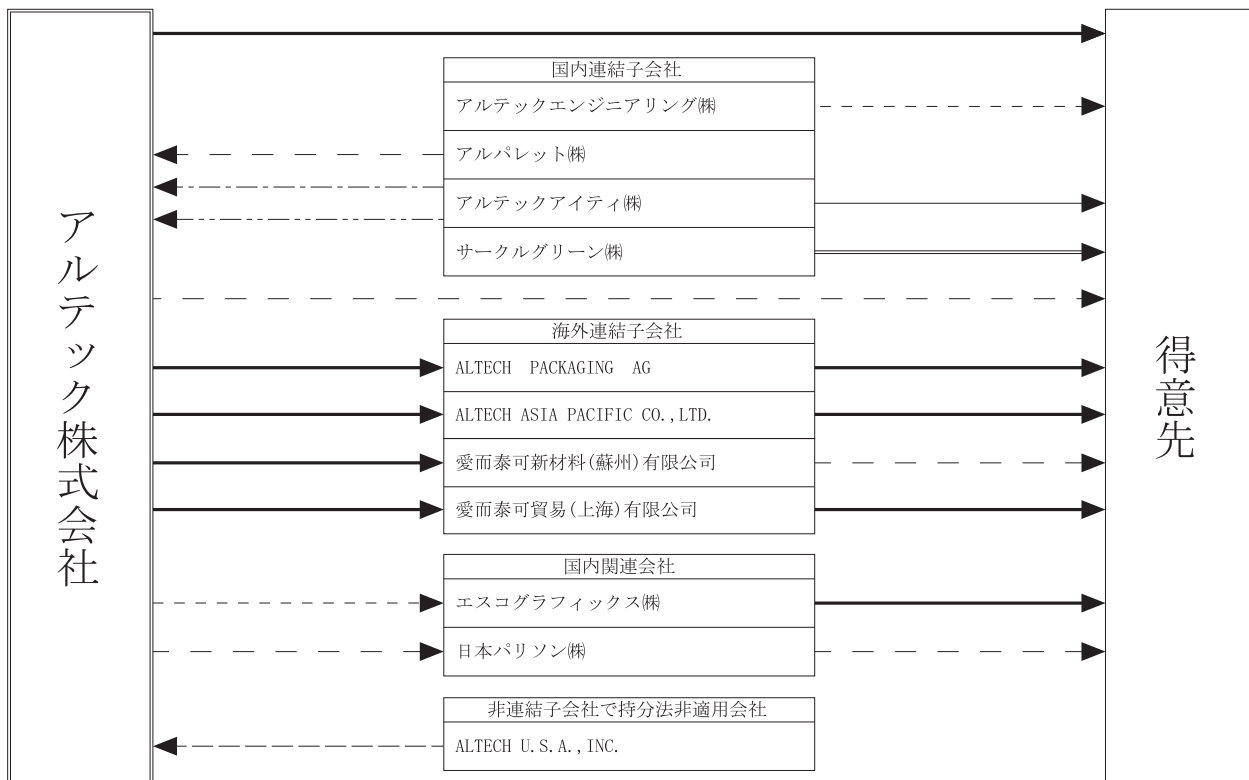
エスコグラフィックス(株)、日本パリソン(株)

## その他の事業

子会社1社が、医薬品等の販売を行っております。なお、関連会社であった(株)バディムスは、破産宣告を受けたため当社グループから外れることとなりました。

### <子会社>

サークルグリーン(株)…医薬品の販売等



## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することを通して当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様への期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

今後とも株主の皆様への利益還元を優先課題ととらえ、経営全般にわたり一層の努力を続けてまいります所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。産業機械事業のうち機械およびソフト関連の商品については収益性を、産業資材関連の商品についてはオペレーション効率を高めることにより、経営指標の実現を図るべく努力しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長を図ってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取り組んでおります。

1. 市場の変化に柔軟に対応し、変化を先取りした“提案型営業”をより強化する。
2. 産業機械単体のみならず、周辺機器から工場建屋を含む水平的一貫提案、およびこのシステムで使用する原材料、最終製造製品まで扱う垂直的一貫提案をお客様に行い、また進出した分野では市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大する。
3. 東南アジア及び中国にも営業拠点を展開し事業の拡大を図る。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは常にマーケットニーズにマッチした新たな商権の獲得に努め、新たな市場の開拓に積極的に取り組み業容拡大を図っております。この一環として、お客様の多くが東南アジア、中国へと進出されるという市場の変化に対応するために、タイのバンコク、中国の蘇州及び上海に現地法人を設立いたしました。これらの子会社の経営を早期に軌道に乗せ、収益力の向上を図り、当社グループ全体の企業価値を高めていくことが重要な課題だと認識しております。

また、経営組織改革も進めてまいります。当社グループは、社内グループ別の業績連動型報酬制度の

導入等、社内分社制度を押し進めてまいりましたが、激変する経営環境の変化により迅速な意思決定とスピーディーな行動に対応し、かつ、より一層の業績責任を明確にするために、会社分割を含めた当社グループの再編を実施してまいります。

以上の通り業容の拡大と経営組織改革を図り、どのような環境下においても収益確保ができる強い企業体質の構築に努めてまいる所存であります。

#### (6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社では、取締役会を経営戦略の意思決定機関および業務執行監督機関と位置づけております。また業務執行については、迅速にかつ責任を持った意思決定が行える体制として、社内分社制度を採用してまいりました。今後、激変する経営環境の変化により迅速な意思決定とスピーディーな行動に対応し、かつ、より一層の業績責任を明確にするために、会社分割を含めた当社グループの再編を実施し、コーポレートガバナンスの再構築を図ってまいります。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出主導で緩やかな回復の兆しは見られたものの、厳しい雇用情勢を背景に個人消費は引続き低迷し、民間設備投資も依然としてその回復力は弱いなど、内需の低迷が目立つ厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の獲得に努め、社会の要請およびお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取した提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

この結果、売上高につきましては、産業機械事業のプラスチック関連分野においてペットボトル関連およびリサイクル関連が好調に推移したこと、情報メディア関連分野において DVD ケースが順調に増加したこと、加えて紙関連分野、印刷関連分野も前年実績を上回ったために、全体としての連結売上高は 28,065 百万円（前期比 29.4%増）となりました。

産業機械事業を商品等分野別にみますと次のとおりであります。

##### (イ) プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、パイプ製造機器関連は、景気低迷からくる需要不振により前期実績を下回りましたが、ペットボトル関連は、小型ペットボトルの需要増加に伴う製造ラインの増設およびより高いバリアー性を有する高品質なペットボトルへのニーズの増大により、ブロー機のみならず周辺の特種加工用大型機械の売上が増加しました。加えてリサイクル関連が引続き好調に推移したこと等により、連結売上高は 16,860 百万円（前期比 57.9%増）となりました。

##### (ロ) 紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成型機が好調に推移したために、連結売上高は 1,058 百万円（前期比 144.0%増）となりました。

##### (ハ) 印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、フレキソ樹脂版等印刷関連の消耗品が順調に伸びたことに加え、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機（「メガピクセル」）の売上寄与により、連結売上高は 2,978 百万円（前期比 5.7%増）となりました。

##### (ニ) 情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、DVD 用ケースがプレイステーション 2 向けを中心としたゲーム関係および映画向けに取り扱いが増加したこと、加えて新しい商権の IC カードおよび IC タグ製造装置が好調に推移したこと等により、連結売上高は 5,344 百万円（前期比 14.6%増）となりました。

##### (ホ) その他の分野

その他の分野につきましては、医薬品関連の売上が減少したこと、さらに再生処理設備関連の売上が減少したために、連結売上高は 1,792 百万円（前期比 42.2%減）となりました。

また、その他の事業は、サークルグリーン(株)が処方箋薬局の展開を開始し当期初売上を計上するものの本格稼動にはいたらず、連結売上高は 31 百万円にとどまりました。

利益面につきましては、企業間競争の激化と利益率の低い産業資材の売上比率増により売上総利益率が前期比 2.8 ポイント低下する他、持分法投資利益の悪化（前期比 125 百万円減）および有価証券売却損 95 百万円が発生しましたが、売上高の増加および販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、連結経常利益は 416 百万円（前期比 26.2%増）となりました。また、連結当期純利益は、投資有価証券の減損による評価損 155 百万円が発生しましたが、退職給付制度の廃止による退職給付引当金の取崩益 69 百万円および関係会社事業の整理に伴う連結決算上の投資有価証券売却益 59 百万円が発生したため、218 百万円（前期比 71.5%増）となりました。

## （２）財政状態

当期のキャッシュ・フローは、全体では 711 百万円のマイナスとなり、当期末の現金及び現金同等物の残高は 3,862 百万円（前期末比 15.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 384 百万円、減価償却費が 352 百万円となりましたが、売上の増加に伴う売上債権の増加 2,546 百万円および仕入債務の増加 1,980 百万円に加え、前受金の減少 643 百万円等の要因により、459 百万円（前期は 2,003 百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式投資信託の売却収入 145 百万円および関連会社トッパン・キャップテック(株)の合併解消に伴う株式売却収入 240 百万円あるものの、設備投資支出 549 百万円（当社のメガビクセル 生産金型投資 177 百万円、アルパレット(株)の生産設備投資 168 百万円、愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の生産設備投資 177 百万円等）等により、199 百万円（前期は 87 百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入 811 百万円および新規の長期借入による収入 646 百万円があるものの、長期借入金の約定弁済による支出 1,373 百万円および配当金の支払い 140 百万円等により、66 百万円（前期は 755 百万円）となりました。

## （３）次期の見通し

次期の経営環境につきましては、米国経済の先行き不安、厳しさが続く雇用環境、個人消費の低迷や不良債権問題等内外ともに厳しい状況のもとで、設備投資の回復は極めて鈍く、今後の回復力も重い展開が続くものと予想しております。

このような状況のなか当社グループにおいては、需要が拡大している市場に経営資源を集中・強化し、次期の計画を達成するために邁進してまいります。具体的には、下記項目を重点施策として取り組んでまいります。

一つ目はリサイクル関連であります。再生機械の販売に加え、容器包装リサイクル分野でのシステム販売に取り組んでまいります。今後とも全国各地にリサイクルラインの新設が予想されることから、当社のメイン商品として経営資源の集中・強化を図ってまいります。

二つ目はペットボトル関連機器およびペットボトル製造原料であります。小型ペットボトルは飲料容器の主力であった金属缶の市場を急速に侵食しながら成長を続けております。この小型ペットボトル市場の拡大に伴い、高速化・効率化対応可能な製造機器およびより高品質なバリアー性の高いペットボトル製造機器を商権としてもつ当社グループは製造機器のシェア拡大と、ペットボトル量産に伴うペットボトル製造原料の取扱量の増加が見込めます。また、当期中には、中国現地法人「愛而泰可新材料（蘇州）有限公司」のペットボトル用プリフォームの生産稼働を計画しております。

三つ目は情報メディア関連であります。CD・DVD 原盤製造装置、検査機、評価機から CD・DVD 用のケースまで世界のトップメーカーの商権を擁する当社グループは、市場の拡大とともに着実に業容拡大を図ってまいります。また、金融・教育・製造・サービス業界に向けた大量のマニュアル、ドキュメントの作成・管理・配信システムおよび図面・マイクロフィルムのイメージ入力サービス並びに膨大なデータに対する電子帳簿作成システムの販売、受託サービスといった電子情報処理需要への対応、今後伸長が期待される IC カードおよび IC タグ関連の有力な商権にも取り組んでまいります。

四つ目は紙関連であります。“燃えるゴミ”として処理可能な紙を素材とし、環境対策上大変優れ、かつ金属缶並みの常温無菌充填が可能な装置である「カートシェイプ」製造・無菌充填装置の業用拡大が期待できます。

五つ目は印刷関連であります。当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガピクセル」および材料の販売が本格化し売上高に大きく寄与すると予想しております。

これらの施策に取り組むことにより、次期の売上高 29,200 百万円、利益 175 百万円を達成できる見通しであります。

#### [業績予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 4 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年11月30日現在		当連結会計年度 平成14年11月30日現在		増減額 ( 印減 )
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>流動資産</b>	14,086,004	61.5	15,767,414	64.5	1,681,410
現金及び預金	2,914,342		3,505,220		590,877
受取手形及び売掛金	6,130,801		8,683,317		2,552,515
有価証券	1,805,297		357,051		1,448,246
たな卸資産	1,110,815		1,218,201		107,385
前渡金	1,382,939		1,367,226		15,712
繰延税金資産	68,103		138,440		70,337
その他	693,789		540,985		152,804
貸倒引当金	20,084		43,027		22,942
<b>固定資産</b>	8,819,263	38.5	8,693,615	35.5	125,648
<b>有形固定資産</b>	6,624,489	28.9	6,827,946	27.9	203,456
建物及び構築物	2,639,456		2,587,592		51,864
機械装置及び運搬具	207,847		223,171		15,323
土地	3,708,142		3,825,531		117,389
建設仮勘定			54,190		54,190
その他	69,042		137,460		68,417
<b>無形固定資産</b>	26,566	0.1	59,286	0.2	32,719
<b>投資その他の資産</b>	2,168,207	9.5	1,806,382	7.4	361,824
投資有価証券	533,329		389,499		143,830
長期貸付金	464,622		393,478		71,143
繰延税金資産	195,808		165,185		30,622
保険積立金	743,366		685,697		57,669
その他	303,999		245,442		58,557
貸倒引当金	72,920		72,920		
<b>資産合計</b>	22,905,268	100.0	24,461,030	100.0	1,555,761

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年11月30日現在		当連結会計年度 平成14年11月30日現在		増減額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>流動負債</b>	9,490,043	41.4	11,105,940	45.4	1,615,897
支払手形及び買掛金	4,203,567		6,189,812		1,986,244
短期借入金	2,067,745		2,384,517		316,772
一年内償還予定社債	100,000				100,000
未払費用	404,799		408,860		4,060
未払法人税等	107,206		145,568		38,362
前受金	2,110,060		1,474,409		635,650
その他	496,663		502,772		6,108
<b>固定負債</b>	3,896,654	17.0	3,658,798	15.0	237,855
社債			100,000		100,000
長期借入金	3,679,291		3,447,132		232,158
退職給付引当金	93,690				93,690
その他	123,672		111,666		12,006
<b>負債合計</b>	13,386,697	58.4	14,764,739	60.4	1,378,041
<b>少数株主持分</b>	17,348	0.1	24,795	0.1	7,446
<b>資本金</b>	3,914,287	17.1	3,914,287	16.0	
<b>資本準備金</b>	4,454,224	19.4	4,454,224	18.2	
<b>連結剰余金</b>	1,455,292	6.4	1,521,798	6.2	66,506
その他有価証券評価差額金	124,146	0.5	30,456	0.1	93,689
為替換算調整勘定	3,253	0.0	13,952	0.0	10,698
自己株式	201,688	0.9	202,310	0.8	621
<b>資本合計</b>	9,501,222	41.5	9,671,495	39.5	170,272
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	22,905,268	100.0	24,461,030	100.0	1,555,761



【連結損益計算書】

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日		当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日		増減額 ( 印減 )
	金額	百分比	金額	百分比	
<b>売上高</b>	21,696,596	100.0	28,065,574	100.0	6,368,977
<b>売上原価</b>	18,271,814	84.2	24,419,529	87.0	6,147,714
<b>売上総利益</b>	3,424,781	15.8	3,646,045	13.0	221,263
<b>販売費及び一般管理費</b>	3,208,262	14.8	3,144,821	11.2	63,441
<b>営業利益</b>	216,519	1.0	501,224	1.8	284,704
<b>営業外収益</b>	304,903	1.4	222,710	0.8	82,193
受取利息	23,736		32,066		8,329
受取配当金	13,342		5,927		7,415
持分法による投資利益	152,638		27,177		125,461
不動産賃貸収入	43,283		38,779		4,503
為替差益	30,713		42,671		11,958
デリバティブ評価益			21,717		21,717
その他	41,189		54,371		13,181
<b>営業外費用</b>	191,788	0.9	307,779	1.1	115,990
支払利息	173,278		148,905		24,373
有価証券売却損			95,679		95,679
その他	18,509		63,193		44,684
<b>経常利益</b>	329,634	1.5	416,155	1.5	86,520
<b>特別利益</b>	19,935	0.1	128,967	0.5	109,032
投資有価証券売却益	19,935		59,899		39,964
退職給付引当金取崩益			69,068		69,068
<b>特別損失</b>	160,861	0.7	160,397	0.6	464
固定資産除却損	509		100		408
投資有価証券売却損	12,508				12,508
投資有価証券評価損	6,674		155,219		148,545
ゴルフ会員権評価損	38,100				38,100
貸倒引当金繰入額	72,920				72,920
役員退職慰労金	30,150				30,150
関係会社事業整理損			5,077		5,077
<b>税金等調整前当期純利益</b>	188,707	0.9	384,725	1.4	196,017
法人税、住民税及び事業税	116,549	0.5	269,233	1.0	152,683
法人税等調整額	35,862	0.1	107,697	0.4	71,835
少数株主利益又は損失( )	19,382	0.1	4,738	0.0	24,121
<b>当期純利益</b>	127,403	0.6	218,450	0.8	91,047

【連結剰余金計算書】

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日	増減額
	金額	金額	( 印減 )
<b>連結剰余金期首残高</b>	1,499,712	1,455,292	44,419
<b>連結剰余金増加高</b>	2,266		2,266
新規連結による 剰余金増加高	2,266		2,266
<b>連結剰余金減少高</b>	174,089	151,944	22,144
配当金	161,089	140,944	20,144
役員賞与 (うち監査役賞与)	13,000 ( )	11,000 ( )	2,000
<b>当期純利益</b>	127,403	218,450	91,047
<b>連結剰余金期末残高</b>	1,455,292	1,521,798	66,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (印減)
	自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	188,707	384,725	196,017
減価償却費	258,447	352,013	93,566
退職給与引当金の減少額	15,532		15,532
退職給付引当金の増減額	93,690	93,690	187,381
受取利息及び受取配当金	37,078	37,993	914
支払利息	173,278	148,905	24,373
持分法による投資利益	152,638	27,177	125,461
ゴルフ会員権評価損	38,100		38,100
貸倒引当金繰入額(特別損失)	72,920		72,920
売上債権の増減額	641,825	2,546,125	3,187,950
たな卸資産の増加額	240,724	102,420	138,304
前渡金の増減額	488,100	24,661	512,762
仕入債務の増加額	746,563	1,980,999	1,234,436
未払費用の増減額	69,811	1,381	71,192
前受金の増減額	887,573	643,767	1,531,341
役員賞与の支払額	13,000	11,000	2,000
その他	161,489	450,609	612,098
小計	1,922,731	118,878	2,041,609
利息及び配当金の受取額	36,554	43,124	6,569
利息の支払額	176,090	152,314	23,775
法人税等の支払額	16,065	231,074	215,008
法人税等の還付額	236,238		236,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003,367	459,142	2,462,510
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純減少額		139,268	139,268
有形固定資産の取得による支出	58,671	549,093	490,422
投資有価証券の取得による支出	83,076	1,623	81,452
投資有価証券の売却による収入	81,184	241,530	160,346
貸付けによる支出	96,000	109,000	13,000
貸付金の回収による収入	71,597	120,716	49,118
その他	2,119	40,983	38,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,086	199,185	112,099
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	254,615	811,451	1,066,066
長期借入れによる収入	500,000	646,704	146,704
長期借入金の返済による支出	817,160	1,373,542	556,381
社債の発行による収入		100,000	100,000
転換社債の償還による支出		100,000	100,000
配当金の支払額	161,089	140,944	20,144
少数株主からの払込みによる収入		2,968	2,968
その他	22,825	12,677	10,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	755,690	66,040	689,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,957	13,368	38,325
現金及び現金同等物の増減額	1,135,633	711,001	1,846,635
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,818	4,573,272	1,190,454
新規連結子会社の現金 及び現金同等物期首残高	54,820		54,820
現金及び現金同等物の期末残高	4,573,272	3,862,271	711,001

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社                      アルテックエンジニアリング(株)、                      アルパレット(株)、ALTECH                      PACKAGING AG、アルテックアイテ                      ィー(株)、オーバルグリーン(株)                      アルテックアイティ(株)(アルテ                      ックサクセスエンタープライズ(株)                      が平成13年6月1日付をもって商                      号変更)については、重要性が増                      加したため、またオーバルグリー                      ン(株)については、同社の第三者割                      当増資の引受により子会社となっ                      たため、当連結会計年度より連結                      の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      ALTECH U.S.A., INC.                      (連結の範囲から除いた理由)                      上記会社は、小規模会社であ                      り、総資産、売上高、当期純損                      益及び剰余金の各金額は、いず                      れも連結財務諸表に重要な影響                      を及ぼしていないため連結の範                      囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社                      アルテックエンジニアリング(株)、                      アルパレット(株)、ALTECH                      PACKAGING AG、アルテックアイテ                      ィ(株)、サークルグリーン(株)、                      ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、                      愛而泰可新材料(蘇州)有限公                      司、愛而泰可貿易(上海)有限公                      司                      アルテックアイティ(株)は平成14年                      2月22日付をもって商号をアルテ                      ックアイティ(株)から変更してお                      ります。また、サークルグリーン                      (株)は平成14年5月1日付をもって                      商号をオーバルグリーン(株)から変                      更しております。                      ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、                      愛而泰可新材料(蘇州)有限公                      司、愛而泰可貿易(上海)有限公                      司は、それぞれ平成14年5月13                      日、平成14年6月17日、平成14年                      7月17日付新規設立により子会社                      となったため、当連結会計年度よ                      り連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日																								
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 バルコグラフィックス㈱、日本パ リソン㈱、トッパン・キャップテ ック㈱、(株)バディムス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名 ALTECH U.S.A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益及び 連結剰余金に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用か ら除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社4社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・バルコグラ フィックス12月31日 (株)</td> <td></td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・日本パリス ン(株)</td> <td>3月20日</td> <td>9月20日</td> </tr> <tr> <td>・トッパン・ キャップテ ック(株)</td> <td>3月31日</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>・(株)バディム ス</td> <td>3月31日</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・バルコグラ フィックス12月31日 (株)		6月30日	・日本パリス ン(株)	3月20日	9月20日	・トッパン・ キャップテ ック(株)	3月31日	9月30日	・(株)バディム ス	3月31日	9月30日	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 エスコグラフィックス㈱、日本パ リソン(株) エスコグラフィックス(株)は平成14 年10月1日付をもってバルコグラ フィックス(株)から商号変更してお ります。 トッパン・キャップテック(株)は、 平成14年10月1日付で合弁契約を 解消し全株式を共同出資者に譲渡 し関連会社でなくなったため、ま た(株)バディムスは、破産宣告を受 け、同社の財務及び営業又は事業 の方針決定について重要な影響を 与えることができないと認められ たため、それぞれ持分法適用から 除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 名 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社2社の決算日 は、以下のとおりでありいずれも 連結決算日と異なっております。 持分法の適用に当たっては、連結 決算日の直前の各社の中間決算日 現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>中間 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラ フィックス12月31日 (株)</td> <td></td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・日本パリス ン(株)</td> <td>3月20日</td> <td>9月20日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	中間 決算日	・エスコグラ フィックス12月31日 (株)		6月30日	・日本パリス ン(株)	3月20日	9月20日
	決算日	中間 決算日																								
・バルコグラ フィックス12月31日 (株)		6月30日																								
・日本パリス ン(株)	3月20日	9月20日																								
・トッパン・ キャップテ ック(株)	3月31日	9月30日																								
・(株)バディム ス	3月31日	9月30日																								
	決算日	中間 決算日																								
・エスコグラ フィックス12月31日 (株)		6月30日																								
・日本パリス ン(株)	3月20日	9月20日																								

	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちALTECH PACKAGING AGの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          棚卸資産          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。</p> <p>無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          棚卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(43,696千円)については3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。            また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> <li>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左



追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は76,412千円多く、経常利益は76,412千円少なく、税金等調整前当期純利益は76,412千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金(15,532千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 退職給付引当金につきましては、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務及び年金資産に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上してはいたしましたが、当連結会計年度においては、平成14年9月30日付退職一時金制度ならびに適格年金制度を廃止したため、計上しておりません。なお、退職一時金支給額等への充当後の退職給付引当金残高69,068千円は、全額を取崩し特別利益の「退職給付引当金取崩益」に計上しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価があるものについて移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)について変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は94,144千円多く、税金等調整前当期純利益は、94,144千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは固定資産の投資有価証券として表示しております。これにより期首時点における流動資産の有価証券は276,430千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上してはいたしましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年11月30日現在	当連結会計年度 平成14年11月30日現在														
1 有形固定資産の減価償却累計額 628,518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 969,460千円														
2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 177,207千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 118,368千円														
3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,440,646千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 35,377千円 計 6,157,169千円	3 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,342,792千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 34,731千円 計 6,058,669千円														
上記に対応する債務 短期借入金 1,543,930千円 一年内償還予定社債 100,000千円 長期借入金 2,942,000千円 計 4,585,930千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,474,562千円 長期借入金 2,903,000千円 計 4,377,562千円														
4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バルコグラフィックス(株)</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td style="text-align: right;">481,000千円</td> </tr> <tr> <td>トッパン・キャップテック(株)</td> <td style="text-align: right;">548,867千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	バルコグラフィックス(株)	136,000千円	日本パリソン(株)	481,000千円	トッパン・キャップテック(株)	548,867千円	4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td style="text-align: right;">279,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	279,666千円
保証先	金額														
バルコグラフィックス(株)	136,000千円														
日本パリソン(株)	481,000千円														
トッパン・キャップテック(株)	548,867千円														
保証先	金額														
エスコグラフィックス(株)	96,000千円														
日本パリソン(株)	279,666千円														
	5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 <p style="margin-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">209,298千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	94,120千円	支払手形	209,298千円										
受取手形	94,120千円														
支払手形	209,298千円														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 12,451千円</p> <p>給料手当 947,581千円</p> <p>賞与 202,137千円</p> <p>退職給付費用 125,897千円</p> <p>旅費交通費 380,222千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 97,677千円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 143千円</p> <p>機械装置及び運搬具 172千円</p> <p>その他 192千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 38,300千円</p> <p>給料手当 960,716千円</p> <p>賞与 201,631千円</p> <p>退職給付費用 37,457千円</p> <p>旅費交通費 379,461千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,246千円</p> <p>3 デリバティブ評価益 通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジの ために行っているクーポンスワップ取引(金利部 分のみの通貨スワップ)に係る時価評価益であり ます。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 100千円</p> <p>5 関係会社事業整理損 トッパン・キャップテック(株)及び(株)パディムスに 係るものであります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,914,342千円	現金及び預金勘定 3,505,220千円
有価証券勘定 1,805,297千円	有価証券勘定 357,051千円
計 4,719,640千円	現金及び現金同等物 3,862,271千円
株式投資信託 146,368千円	
現金及び現金同等物 4,573,272千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)</th> <th>無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,430</td> <td>520,860</td> <td>55,435</td> <td>579,725</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,429</td> <td>202,430</td> <td>36,220</td> <td>240,080</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,000</td> <td>318,429</td> <td>19,214</td> <td>339,645</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,430	520,860	55,435	579,725	減価償却 累計額 相当額	1,429	202,430	36,220	240,080	期末残高 相当額	2,000	318,429	19,214	339,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)</th> <th>無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,430</td> <td>536,039</td> <td>25,052</td> <td>564,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,572</td> <td>261,304</td> <td>12,963</td> <td>276,839</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>857</td> <td>274,735</td> <td>12,088</td> <td>287,681</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,430	536,039	25,052	564,521	減価償却 累計額 相当額	2,572	261,304	12,963	276,839	期末残高 相当額	857	274,735	12,088	287,681
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	3,430	520,860	55,435	579,725																																					
減価償却 累計額 相当額	1,429	202,430	36,220	240,080																																					
期末残高 相当額	2,000	318,429	19,214	339,645																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 有形固定 資産(器具 及び備品) (千円)	無形固 定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	3,430	536,039	25,052	564,521																																					
減価償却 累計額 相当額	2,572	261,304	12,963	276,839																																					
期末残高 相当額	857	274,735	12,088	287,681																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 104,083千円	1年内 104,226千円																																								
1年超 255,369千円	1年超 204,141千円																																								
合計 359,452千円	合計 308,368千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 141,511千円	支払リース料 124,373千円																																								
減価償却費相当額 125,865千円	減価償却費相当額 110,618千円																																								
支払利息相当額 19,095千円	支払利息相当額 14,562千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成13年11月30日現在			当連結会計年度 平成14年11月30日現在		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	49,401	53,222	3,820	22,134	24,866	2,731
債券	10,000	10,443	443	10,000	10,790	790
その他						
小計	59,401	63,665	4,263	32,134	35,656	3,521
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	381,771	255,956	125,815	255,053	198,974	56,078
債券						
その他	239,046	146,368	92,678			
小計	620,817	402,324	218,493	255,053	198,974	56,078
合計	680,219	465,990	214,229	287,187	234,630	52,557

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、それぞれ投資有価証券評価損6,674千円及び同155,219千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 平成13年11月30日現在			当連結会計年度 平成14年11月30日現在		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
計	81,184	19,935	12,508	444,366	330	95,679

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成13年11月30日現在		当連結会計年度 平成14年11月30日現在	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		36,500		36,500
マネー・マネージメント・ファンド		225,822		151,553
フリー・ファイナンシャル・ファンド		100,576		
中期国債ファンド		625,947		205,497
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		706,583		
計		1,695,429		393,551

### 4 その他の有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 平成13年11月30日現在				当連結会計年度 平成14年11月30日現在			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等			10,443				10,790	
その他	852,951							
合計	852,951		10,443				10,790	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 平成13年11月30日現在				当連結会計年度 平成14年11月30日現在			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	アメリカドル					28,575		28,999	423
	ユーロ					54,593		58,472	3,878
	その他の通貨	7,837		8,024	187				
	買建								
	アメリカドル	2,993,500	278,256	3,142,488	148,987	4,848,548	8,934	4,932,130	83,582
	ユーロ	1,853,310	107,792	1,867,236	13,926	885,983		915,409	29,426
	その他の通貨	253,843		257,922	4,078	21,102		21,494	391
	通貨スワップ取引								
受取固定(アメリカドル)・ 支払固定(円)					1,841,700	1,841,700	19,390	19,390	
受取固定(ユーロ)・ 支払固定(円)					5,059,050	5,059,050	41,107	41,107	
金利スワップ取引									
支払固定・ 受取変動	1,812,000	1,350,000	117,528	117,528	1,470,000	1,078,000	94,492	94,492	
合計				49,276				36,323	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ取引及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
- 4 上記通貨スワップ取引及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち2社(アルテックエンジニアリング(株)及びアルテックアイティ(株))は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を有しております。適格退職年金制度は、勤続1年以上の従業員を対象として、退職金の一部(退職金総額の80%)を支給する制度であります。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p>退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,195 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,195 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">15,532 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>27,663 千円</u></td> </tr> </table> <p>適格退職年金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">460,107 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">380,481 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,626 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,598 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>66,027 千円</u></td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">503,302 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">380,481 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">122,821 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,130 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>93,690 千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">124,378 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,565 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向先負担額</td> <td style="text-align: right;">3,563 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>135,379 千円</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計処理基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	退職給付債務	43,195 千円	年金資産	千円	未積立退職給付債務	43,195 千円	会計基準変更時差異の未処理額	15,532 千円	退職給付引当金期末残高	<u>27,663 千円</u>	退職給付債務	460,107 千円	年金資産	380,481 千円	未積立退職給付債務	79,626 千円	会計基準変更時差異の未処理額	13,598 千円	退職給付引当金期末残高	<u>66,027 千円</u>	退職給付債務	503,302 千円	年金資産	380,481 千円	未積立退職給付債務	122,821 千円	会計基準変更時差異の未処理額	29,130 千円	退職給付引当金期末残高	<u>93,690 千円</u>	勤務費用	124,378 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	14,565 千円	出向先負担額	3,563 千円	退職給付費用	<u>135,379 千円</u>	会計処理基準変更時差異の処理年数	3年	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
退職給付債務	43,195 千円																																								
年金資産	千円																																								
未積立退職給付債務	43,195 千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	15,532 千円																																								
退職給付引当金期末残高	<u>27,663 千円</u>																																								
退職給付債務	460,107 千円																																								
年金資産	380,481 千円																																								
未積立退職給付債務	79,626 千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	13,598 千円																																								
退職給付引当金期末残高	<u>66,027 千円</u>																																								
退職給付債務	503,302 千円																																								
年金資産	380,481 千円																																								
未積立退職給付債務	122,821 千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	29,130 千円																																								
退職給付引当金期末残高	<u>93,690 千円</u>																																								
勤務費用	124,378 千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	14,565 千円																																								
出向先負担額	3,563 千円																																								
退職給付費用	<u>135,379 千円</u>																																								
会計処理基準変更時差異の処理年数	3年																																								



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年11月30日現在	当連結会計年度 平成14年11月30日現在																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,653千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,103千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">70,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">195,808千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金に係る評価引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実現利益に係る税効果会計不適用</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">34.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td> </tr> </table>	長期前払費用償却限度超過額	14,194千円	その他有価証券評価差額金	38,971千円	その他	15,487千円	繰延税金資産合計	68,653千円	未収配当金	344千円	その他	205千円	繰延税金負債合計	549千円		68,103千円	固定資産未実現利益	70,804千円	ゴルフ会員権評価損	14,885千円	貸倒引当金繰入限度超過額	23,914千円	退職給付引当金繰入限度超過額	33,871千円	その他有価証券評価差額金	51,112千円	繰越欠損金	52,320千円	その他	1,219千円	繰延税金資産小計	248,128千円	評価性引当額	52,320千円	繰延税金資産合計	195,808千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	住民税均等割額	3.7%	繰越欠損金に係る評価引当額の増減	12.1%	未実現利益に係る税効果会計不適用	1.7%	持分法による投資利益	34.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">107,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,765千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,440千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">48,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,185千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金に係る評価引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実現利益に係る税効果会計不適用</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0%</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	107,544千円	長期前払費用償却限度超過額	9,126千円	その他	22,094千円	繰延税金資産合計	138,765千円	未収配当金	324千円	繰延税金負債合計	324千円		138,440千円	固定資産未実現利益	48,230千円	投資有価証券評価損	20,465千円	長期前払費用償却限度超過額	24,432千円	ゴルフ会員権評価損	14,885千円	貸倒引当金繰入限度超過額	30,662千円	その他有価証券評価差額金	22,100千円	繰越欠損金	63,265千円	その他	4,408千円	繰延税金資産小計	228,450千円	評価性引当額	63,265千円	繰延税金資産合計	165,185千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割額	2.2%	繰越欠損金に係る評価引当額の増減	2.8%	未実現利益に係る税効果会計不適用	6.7%	持分法による投資利益	3.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.0%
長期前払費用償却限度超過額	14,194千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	38,971千円																																																																																																												
その他	15,487千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	68,653千円																																																																																																												
未収配当金	344千円																																																																																																												
その他	205千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	549千円																																																																																																												
	68,103千円																																																																																																												
固定資産未実現利益	70,804千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	14,885千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	23,914千円																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	33,871千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	51,112千円																																																																																																												
繰越欠損金	52,320千円																																																																																																												
その他	1,219千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	248,128千円																																																																																																												
評価性引当額	52,320千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	195,808千円																																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%																																																																																																												
住民税均等割額	3.7%																																																																																																												
繰越欠損金に係る評価引当額の増減	12.1%																																																																																																												
未実現利益に係る税効果会計不適用	1.7%																																																																																																												
持分法による投資利益	34.0%																																																																																																												
その他	2.0%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.8%																																																																																																												
棚卸資産評価損	107,544千円																																																																																																												
長期前払費用償却限度超過額	9,126千円																																																																																																												
その他	22,094千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	138,765千円																																																																																																												
未収配当金	324千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	324千円																																																																																																												
	138,440千円																																																																																																												
固定資産未実現利益	48,230千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	20,465千円																																																																																																												
長期前払費用償却限度超過額	24,432千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	14,885千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	30,662千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	22,100千円																																																																																																												
繰越欠損金	63,265千円																																																																																																												
その他	4,408千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	228,450千円																																																																																																												
評価性引当額	63,265千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	165,185千円																																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																																																												
住民税均等割額	2.2%																																																																																																												
繰越欠損金に係る評価引当額の増減	2.8%																																																																																																												
未実現利益に係る税効果会計不適用	6.7%																																																																																																												
持分法による投資利益	3.0%																																																																																																												
その他	0.2%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.0%																																																																																																												

## (セグメント情報)

### 1【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める産業機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める産業機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

海外売上高	2,777,923千円
連結売上高	21,696,596千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8%

(注) 前連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

海外売上高	2,241,358千円
連結売上高	28,065,574千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.0%

(注) 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	バルコグラフィックス(株)	東京都新宿区	10,000	印刷機械製版画像処理システムの販売	所有 直接 40.0% 間接 0.0%	兼任1名 出向1名	当社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。	営業取引以外の取引 事務所の賃貸	30,541		
	日本パリソン(株)	愛知県名古屋市昭和区	450,000	ペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 39.0% 間接 0.0%	兼任1名	同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社は主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引 ペットボトル用プリフォーム原料の販売	2,286,252	売掛金	211,486
								生産設備機械・部品の販売	101,291	売掛金	206
								営業取引以外の取引 債務保証	481,000		
	トッパン・キャップテック(株)	東京都文京区	490,000	ペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 48.9% 間接 0.0%	兼任1名	同社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社は主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引 ペットボトル用プリフォーム原料の販売	1,047,246	売掛金	155,107
								生産設備機械の販売	74,360	売掛金	546
営業取引以外の取引 債務保証								548,867	前受金	117,192	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
- 4 日本パリソン(株)及びトッパン・キャップテック(株)との生産設備機械・部品の販売に係る取引金額には、リース会社を通して販売した金額を含めております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載し、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	エスコグラフィックス(株)	東京都新宿区	10,000	印刷機械製版画像処理システムの販売	所有 直接 40.0% 間接 0.0%	兼任1名 出向1名	当社からの印刷機械製版画像処理分野の情報提供に基づき印刷機械製版画像処理システムの販売を行っております。	営業取引以外の取引	事務所の賃貸	26,867		
	日本パリソン(株)	愛知県名古屋市昭和区	450,000	ペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 39.0% 間接 0.0%	兼任1名	当社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社は主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引	ペットボトル用プリフォーム原料の販売	2,694,924	売掛金	270,426
									生産設備機械・部品の販売	2,250,626	売掛金	1,252,933
								営業取引以外の取引	債務保証	279,666		
トッパン・キャップテック(株)	東京都文京区	490,000	ペットボトル用プリフォームの生産・販売	所有 直接 48.9% 間接 0.0%	兼任1名	当社がペットボトル用プリフォームを生産・販売しており、当社は主要設備及び原料の納入を行っております。	営業取引	ペットボトル用プリフォーム原料の販売	948,180	売掛金	165,141	
								生産設備機械の販売	298,465	売掛金	1,250	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 営業取引以外の取引の事務所賃貸取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 営業取引以外の取引の債務保証は、生産設備資金及び運転資金として、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
- 4 日本パリソン(株)及びトッパン・キャップテック(株)との生産設備機械・部品の販売に係る取引金額には、リース会社を通して販売した金額を含めております。
- 5 エスコグラフィックス(株)は平成14年10月1日付をもってパルコグラフィックス(株)から商号変更しております。
- 6 トッパン・キャップテック(株)は平成14年10月1日付をもって関連当事者でなくなったため、残高については関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で記載し、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

## 5 販売及び受注の実績

### (1) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント 及び商品分野等の名称		前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日		当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日		増減額 (印減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産 業 機 械 事 業	プラスチック関連分野	10,680,568	49.2	16,860,840	60.1	6,180,272	57.9
	紙関連分野	433,580	2.0	1,058,027	3.8	624,447	144.0
	印刷関連分野	2,816,623	13.0	2,978,197	10.6	161,574	5.7
	情報メディア関連分野	4,663,858	21.5	5,344,984	19.0	681,126	14.6
	その他の分野	3,101,966	14.3	1,792,392	6.4	1,309,574	42.2
	計	21,696,596	100.0	28,034,442	99.9	6,337,846	29.2
その他の事業				31,131	0.1	31,131	
合計		21,696,596	100.0	28,065,574	100.0	6,368,977	29.4

(注) 金額は、販売価額によっており消費税等は含んでおりません。

## ( 2 ) 受注実績

( 単位 : 千円 )

商品等分野別		前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日		当連結会計年度 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日		増減額 ( 印減 )	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産 業 機 械 事 業	プラスチック関連分野	12,358,617	7,981,666	15,727,755	6,848,581	3,369,138	1,133,085
	紙関連分野	1,017,642	1,599,154	2,642,332	3,183,458	1,624,690	1,584,304
	印刷関連分野	3,068,077	1,616,021	2,005,097	642,921	1,062,979	973,100
	情報メディア関連分野	4,491,623	755,414	5,431,723	842,153	940,100	86,739
	その他の分野	2,410,403	338,066	2,243,563	789,237	166,840	451,170
合計		23,346,363	12,290,323	28,050,471	12,306,352	4,704,108	16,029

( 注 ) 1 金額は、販売価額によっており消費税等は含んでおりません。

2 その他の事業については、受注形態をとっていないため記載しておりません。